



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月10日
東

上場会社名 丸八倉庫株式会社 上場取引所
 コード番号 9313 URL <https://www.maru8.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 峯島 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮沢 浩元 (TEL) 03(5620)0809
 定時株主総会開催予定日 2025年2月27日 配当支払開始予定日 2025年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	4,991	0.4	619	7.8	634	8.4	901	118.8
2023年11月期	4,972	4.4	574	0.4	585	1.3	412	14.4

(注) 包括利益 2024年11月期 1,143百万円(106.4%) 2023年11月期 554百万円(29.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	152.29	—	7.8	3.4	12.4
2023年11月期	69.61	—	3.8	3.2	11.6

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 一百万円 2023年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	18,832	12,145	64.3	2,046.34
2023年11月期	18,290	11,096	60.5	1,869.36

(参考) 自己資本 2024年11月期 12,116百万円 2023年11月期 11,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	849	1,150	△867	2,196
2023年11月期	1,145	△166	△848	1,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年11月期	—	0.00	—	16.00	16.00	94	23.0	0.9
2025年11月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	118	13.1	1.0
	—	0.00	—	24.00	24.00		33.8	

3. 2025年11月期の連結業績予想 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	0.8	330	5.1	330	5.5	210	2.2	35.47
通期	5,100	2.2	660	6.6	660	4.0	420	△53.4	70.93

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期	7,300,000株	2023年11月期	7,300,000株
② 期末自己株式数	2024年11月期	1,378,807株	2023年11月期	1,378,807株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	5,921,193株	2023年11月期	5,921,194株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	4,224	△0.5	460	△6.5	479	△5.4	778	127.3
2023年11月期	4,244	4.1	493	6.2	506	6.4	342	16.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年11月期	131.40		—					
2023年11月期	57.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年11月期	17,188	10,694	10,694	62.2	1,806.10			
2023年11月期	16,842	9,770	9,770	58.0	1,650.01			

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復傾向にて推移しました。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続等の影響により海外景気の下振れリスクが高まりつつあるほか、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響から内外経済の動向は不透明感が拭えない状況にあります。

このような経済情勢にあつて、物流業界におきましては保管残高数量が前年を下回る水準にて推移したほか、人手不足等に加えて燃料価格をはじめとする物価高騰等により全般的にコストが上昇しており、競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましては、一部に賃料水準の上昇傾向がみられるものの景気動向等の影響に伴い、今後の需給動向等に留意を要する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、内外の環境変化に的確に対応しながら、さらなる成長を果たしていくために新中期経営計画（2022-2026）の具体的各施策を展開してまいりました。物流事業における具体的施策としては、既存倉庫の稼働率は安定的かつ高い水準にて推移しており、各種経費の削減にも取り組んできたほか、保管料や荷役料の料金適正化を進めており、営業収益の確保に努めてまいりました。また、きめ細かなサービスを提供しながら、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に努めてまいりました。このほか、埼玉県所沢市の新規倉庫ならびに千葉県八街市の新規文書保管センターも本格的に稼働開始となり、将来の収益力増強に向けて事業基盤の増強も図られつつあります。不動産事業における具体的施策としては、賃貸マンションや賃貸オフィスビル等が安定的に稼働しており、不動産賃貸料収益の増加に努めてまいりました。なお、経営資源の有効活用と資産効率の向上を図ることを目的として一部の賃貸不動産を売却することとしました。

この結果、売上高は物流事業収入が前年比で減少したものの、不動産事業収入の増加により、前期比19百万円（0.4%）増の4,991百万円となりました。また、営業利益は各種経費の削減に努めた結果、前期比44百万円（7.8%）増の619百万円となり、経常利益は前期比49百万円（8.4%）増の634百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比489百万円（118.8%）増の901百万円となりました。なお、新中期経営計画の主要指標であるEBITDA（償却前利益）は前期比36百万円（3.1%）増の1,191百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

物流事業

物流事業では、荷役料収入が前期比で増加したものの、保管料収入・貸倉庫料収入等が減少したことにより売上高は前期比17百万円減の4,322百万円となり、セグメント利益は前期比10百万円減の698百万円となりました。

不動産事業

不動産事業では、賃貸マンション・賃貸オフィスビルが安定的に稼働したことにより売上高は前期比36百万円増の669百万円となり、セグメント利益は前期比63百万円増の339百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金等の増加、有形固定資産の減少により、前期末比541百万円増加の18,832百万円となりました。負債は、長期借入金の返済等により前期末比507百万円減少の6,687百万円となり、純資産は前期末比1,049百万円増加の12,145百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの増加ならびに財務活動によるキャッシュ・フローの減少に伴い、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比1,132百万円増加の2,196百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益1,324百万円や減価償却費572百万円等の資金留保等により、営業活動によるキャッシュ・フローは849百万円の増加（前期比295百万円減）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入1,224百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,150百万円の増加（前期比1,316百万円増）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは867百万円の減少（前期比19百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期
自己資本比率 (%)	58.0	56.0	57.7	60.5	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	22.2	21.0	22.3	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.5	8.6	5.7	4.5	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.0	20.0	27.2	33.7	27.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、各種政策の効果等により景気は緩やかに回復傾向が続くことが期待されるものの、世界的な金融引締め等により内外経済が下振れするリスクがあるほか、物価上昇や金融資本市場の変動の影響等に留意を要する状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、新中期経営計画（2022-2026）の施策を着実に遂行しながら事業環境の大幅な変化に的確に対応しながら、物流事業セグメントならびに不動産事業セグメントにおける収益基盤の増強を図りつつ、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業務環境として物流事業ならびに不動産事業ともに安定的に稼働させていく計画としております。これらの結果、次期業績予想につきましては、売上高は前期比108百万円増の5,100百万円、営業利益は同40百万円増の660百万円、経常利益は同25百万円増の660百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は420百万円としております。なお、新中期経営計画の主要指標であるEBITDA（償却前利益）は前期比13百万円増の1,205百万円としております。

また、堅調な業績推移を前提として、次期の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株につき4円増額の24円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

IFRS適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,646	2,196,091
受取手形及び営業未収入金	314,190	315,425
その他	91,104	87,338
流動資産合計	1,468,941	2,598,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,460,101	16,257,224
減価償却累計額	△8,475,190	△8,823,285
減損損失累計額	△37,338	△37,338
建物及び構築物(純額)	7,947,572	7,396,600
機械装置及び運搬具	1,309,340	1,327,209
減価償却累計額	△931,101	△973,898
機械装置及び運搬具(純額)	378,239	353,311
土地	5,969,348	5,599,243
その他	799,366	780,919
減価償却累計額	△674,739	△676,092
その他(純額)	124,627	104,826
有形固定資産合計	14,419,788	13,453,982
無形固定資産		
借地権	72,372	72,372
その他	28,627	20,827
無形固定資産合計	100,999	93,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,557,502	1,904,744
差入保証金	440,651	437,682
会員権	9,978	9,278
退職給付に係る資産	127,506	151,280
繰延税金資産	18,019	21,607
その他	147,338	161,789
投資その他の資産合計	2,300,997	2,686,383
固定資産合計	16,821,785	16,233,565
資産合計	18,290,726	18,832,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	122,159	158,320
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	772,940	712,940
未払金	5,523	78,430
未払費用	106,718	104,900
未払法人税等	143,483	354,875
未払消費税等	150,684	63,507
前受金	190,747	155,954
その他	9,414	12,593
流動負債合計	1,601,671	1,741,523
固定負債		
長期借入金	4,266,834	3,553,894
繰延税金負債	581,203	671,938
役員退職慰労引当金	123,460	135,048
長期預り保証金	599,276	562,538
その他	22,187	22,187
固定負債合計	5,592,962	4,945,606
負債合計	7,194,633	6,687,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	7,275,609	8,082,628
自己株式	△1,189,964	△1,189,964
株主資本合計	10,660,181	11,467,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,667	649,584
その他の包括利益累計額合計	408,667	649,584
非支配株主持分	27,244	28,507
純資産合計	11,096,093	12,145,292
負債純資産合計	18,290,726	18,832,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	4,972,035	4,991,423
売上原価	3,813,235	3,782,614
売上総利益	1,158,800	1,208,809
販売費及び一般管理費	584,342	589,396
営業利益	574,457	619,412
営業外収益		
受取利息	219	258
受取配当金	38,957	36,473
補助金収入	3,400	1,562
その他	2,761	7,159
営業外収益合計	45,338	45,453
営業外費用		
支払利息	34,027	30,402
その他	566	10
営業外費用合計	34,593	30,412
経常利益	585,202	634,453
特別利益		
有形固定資産売却益	31,042	697,406
その他	-	200
特別利益合計	31,042	697,606
特別損失		
有形固定資産除却損	0	7,406
特別損失合計	0	7,406
税金等調整前当期純利益	616,244	1,324,652
法人税、住民税及び事業税	216,215	440,809
法人税等調整額	△12,980	△19,178
法人税等合計	203,234	421,631
当期純利益	413,010	903,021
非支配株主に帰属する当期純利益	808	1,262
親会社株主に帰属する当期純利益	412,202	901,758

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	413,010	903,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,237	240,916
その他の包括利益合計	141,237	240,916
包括利益	554,247	1,143,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	553,439	1,142,675
非支配株主に係る包括利益	808	1,262

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	6,958,146	△1,189,963	10,342,718
当期変動額					
剰余金の配当			△94,739		△94,739
親会社株主に帰属する 当期純利益			412,202		412,202
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	317,463	△0	317,462
当期末残高	2,527,600	2,046,936	7,275,609	△1,189,964	10,660,181

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	267,430	267,430	26,436	10,636,585
当期変動額				
剰余金の配当				△94,739
親会社株主に帰属する 当期純利益				412,202
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	141,237	141,237	808	142,045
当期変動額合計	141,237	141,237	808	459,507
当期末残高	408,667	408,667	27,244	11,096,093

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	7,275,609	△1,189,964	10,660,181
当期変動額					
剰余金の配当			△94,739		△94,739
親会社株主に帰属する 当期純利益			901,758		901,758
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	807,019	—	807,019
当期末残高	2,527,600	2,046,936	8,082,628	△1,189,964	11,467,200

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	408,667	408,667	27,244	11,096,093
当期変動額				
剰余金の配当				△94,739
親会社株主に帰属する 当期純利益				901,758
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	240,916	240,916	1,262	242,179
当期変動額合計	240,916	240,916	1,262	1,049,198
当期末残高	649,584	649,584	28,507	12,145,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	616,244	1,324,652
減価償却費	581,219	572,495
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,664	△23,774
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,565	11,588
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,985	-
受取利息及び受取配当金	△39,176	△36,732
支払利息	34,027	30,402
有形固定資産売却損益 (△は益)	△31,042	△697,406
有形固定資産除却損	0	7,406
売上債権の増減額 (△は増加)	2,369	△1,234
その他の資産の増減額 (△は増加)	16,432	△3,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,241	36,160
未払消費税等の増減額 (△は減少)	133,929	△87,176
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19,560	△55,232
小計	1,286,468	1,077,529
利息及び配当金の受取額	39,176	36,732
利息の支払額	△34,027	△30,543
法人税等の支払額	△146,071	△233,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145,546	849,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△207,205	△63,615
有形固定資産の売却による収入	50,851	1,224,900
無形固定資産の取得による支出	△4,375	-
固定資産の除却による支出	-	△5,610
差入保証金の差入による支出	△73	△1,440
差入保証金の回収による収入	3,147	4,409
長期前払費用の取得による支出	△8,675	△8,675
その他の支出	△14	△784
その他の収入	-	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,344	1,150,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△752,960	△772,940
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△95,043	△94,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△848,004	△867,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,196	1,132,445
現金及び現金同等物の期首残高	932,449	1,063,646
現金及び現金同等物の期末残高	1,063,646	2,196,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業所・不動産部及び連結子会社を拠点とし事業活動を行っており、業務の内容、役務の提供方法ならびに類似性に基づき事業を集約し「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

- (1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務
- (2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、仲介及び管理、コンサルティング業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,691,515	32,539	2,724,054	—	2,724,054
その他の収益	1,647,892	600,088	2,247,980	—	2,247,980
外部顧客への売上高	4,339,407	632,627	4,972,035	—	4,972,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,339,407	632,627	4,972,035	—	4,972,035
セグメント利益	708,876	275,975	984,851	△410,394	574,457
セグメント資産	10,014,131	5,515,898	15,530,030	2,760,695	18,290,726
その他の項目					
減価償却費	412,848	165,491	578,340	2,879	581,219
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	175,135	14,056	189,192	1,089	190,281

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△410,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,760,695千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,686,106	77,933	2,764,039	—	2,764,039
その他の収益	1,636,061	591,322	2,227,383	—	2,227,383
外部顧客への売上高	4,322,168	669,255	4,991,423	—	4,991,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,322,168	669,255	4,991,423	—	4,991,423
セグメント利益	698,432	339,819	1,038,252	△418,840	619,412
セグメント資産	9,774,965	4,884,709	14,659,674	4,172,747	18,832,421
その他の項目					
減価償却費	410,908	160,304	571,212	1,282	572,495
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	117,944	10,235	128,180	—	128,180

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△418,840千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,172,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	1,869円36銭	2,046円34銭
1株当たり当期純利益金額	69円61銭	152円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,096,093	12,145,292
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,244	28,507
(うち非支配株主持分(千円))	(27,244)	(28,507)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,068,848	12,116,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,921,193	5,921,193

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,202	901,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	412,202	901,758
普通株式の期中平均株式数(株)	5,921,194	5,921,193